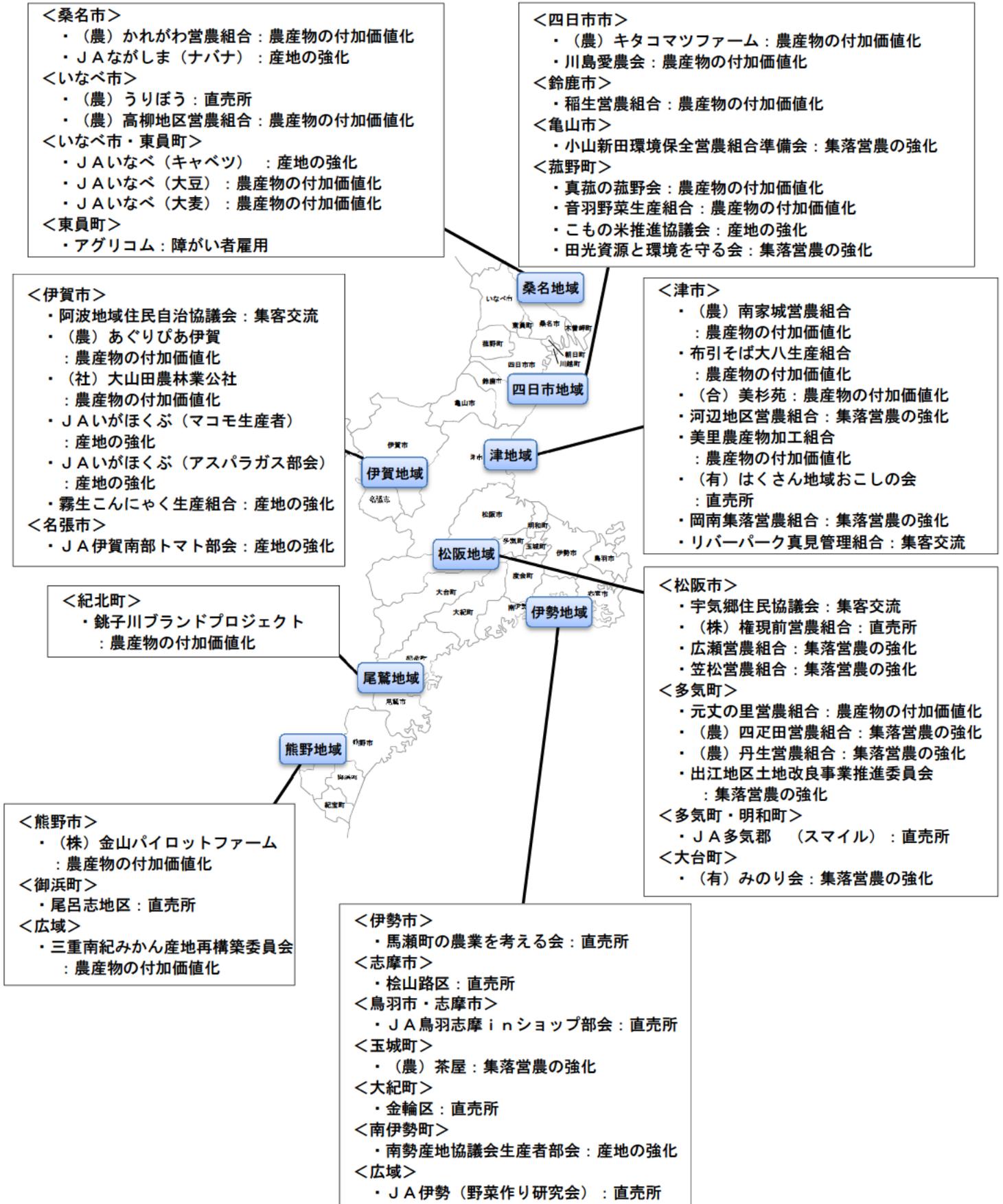


## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定）

- 1 【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について
- 2 地域活性化プラン一覧
- 3 地域活性化プランに関する問合せ先

# 【位置図】地域活性化プラン策定支援の状況について

H23 プラン策定数 52プラン



## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期期
桑名	桑名市	(農)かれがわ営農組合	営農組合を起点とした集落の活性化	<p>嘉例川(かれがわ)は、桑名市西部に位置し、周辺には大山田団地等大規模住宅地、商業地、ゴルフ場等が見られる都市近郊の集落である。田は主に谷地田地形に展開していることもあり、粘質で湿田地が多い。</p> <p>嘉例川集落内には80戸の農家があるが、総農地面積は23haで一戸当たり平均経営耕地面積は0.29haと小さく零細農家が多いことが特徴である。また、高齢化が進むと同時に後継者のいない農家の割合が73.6%と県平均を上回っている。このため、当該集落では農地保全、農業の活性化と担い手の育成のため、ほ場整備事業を契機に、集落営農組織の立ち上げ、その後の法人化などに取り組んできた。</p>	<p>法人経営の安定化(水稻、麦等の品質重量向上、特別栽培米の生産拡大等)</p> <p>法人事業の多角化(マコモの販売拡大、新商品の開発、畑の有効活用等)</p> <p>担い手育成及び地域農業の活性化(地域農業活性化の検討、農村環境に関する意識啓発、地域環境の活用等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収量安定化要因の検討</li> <li>収量、品質安定化技術の実践</li> <li>栽培技術等の継続的な改善</li> <li>特別栽培米の生産拡大</li> <li>マコモの販売拡大</li> <li>新規商品の拡大</li> <li>畑の有効活用</li> <li>販路の開拓</li> <li>地域農業活性化対策の検討</li> <li>農村環境に関する意識啓発</li> <li>地域環境の活用</li> </ul>	H23.10
桑名	いなべ市	JAIいなべ(キャベツ)	土地利用型農家らの余剰労働力を使用した野菜生産と産地づくり	<p>員弁地域は、ほ場整備やライスセンター等の基幹施設が整備されており、稲、麦、大豆の地域輪作体系が確立され、それを担う土地利用型担い手農家と集落営農組織の育成が積極的に進められてきた地域です。</p> <p>一方で、大規模な土地利用型農家等の冬季余剰労働力の活用や、小規模農家が収益を補う目的で取り組める省力的な野菜品目が地域として整備・定着しておらず、当地域では野菜生産も盛んであるものの、高齢者や兼業農家による少量多品目栽培のため、生産される野菜の大半が市場に出回らないものとして埋もれている。このため、特産品はあるものの「いなべ産」として、消費者への浸透はあまり図られていない。また、サル、イノシシ、シカ、ヒヨドリなど鳥獣害対策も課題となっている。</p>	<p>秋冬キャベツ産地の育成</p> <p>加工用キャベツとしての省力栽培の普及</p> <p>少量多品目栽培者の産直施設利用</p> <p>「いなべ産」野菜の消費者への浸透</p> <p>鳥獣害対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>秋冬キャベツ面積(現状H22 2.7ha 目標10ha)</li> <li>キャベツ生産者の組織強化</li> <li>栽培技術向上</li> <li>農作業省力化</li> <li>地域適正品種の選定</li> <li>鳥獣害対策</li> <li>研修</li> <li>生産者と消費者がふれあえる産直市場作り</li> </ul>	H23.10
桑名	いなべ市	JAIいなべ(大豆)	いなべ地域における大豆生産振興及び農商工連携の推進	<p>麦あとの高度利用作物として大豆の生産振興が行われH22年産の栽培面積は377haまで拡大したが、生産面では湿害等のため反収が低く生産量が不安定という課題がある。また、品質的にも実需者から求められる大粒の割合が50%に満たない状況にあることから、産地としての確立には至っていない。しかし、加工、販売面では地元納豆業者との農商工連携、新たな味噌加工販売等産地消費の推進が図られ、マーケットインを意識した生産が行われており、JAIいなべでは今後の地域農業発展のための最重要課題の一つとして大豆振興を位置づけている。</p>	<p>GAPを活用した生産工程管理改善</p> <p>大豆300A技術等の普及</p> <p>地元納豆業者との連携の発展</p> <p>新たな農商工連携の開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大豆300A技術普及面積(40ha 150ha)</li> <li>小粒大豆「すずおとめ」生産面積: 10ha</li> <li>新たな商品: 1</li> </ul>	H23.10

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
桑名	いなべ市	JAIいなべ(大麦)	大麦を活用した「いなべ地域」農業の振興	JAIいなべ管内では、地域特産品として大麦「ファイバースノウ」が約250ha栽培されており、県内実需者に全量契約販売され、麦茶に加工されている。 しかし、ファイバースノーの種子は全量県外へ依存しているため、種子の需給状況により生産量が不安定になる可能性があり、実需者との信頼関係を損なう可能性がある。 このため、管内で種子からの一貫生産体制を確立することや管内で生産された大麦の特長を生かした新たな商品を開発し、販路開拓を行うなどにより更なる生産量の拡大や大麦による地域農業の振興を図ることが今後の課題となっている。	安定した生産体制の確立 ・種子生産者部会の設立と指導体制の確立 ・種子調整器の導入 ・高品質・安定生産体制の強化 ・実需者との連携の確立 新商品開発と新たな販路開拓	・種子生産部会の設立 ・種子生産面積：10ha ・種子収量（300kg/10a） ・収量（350kg/10a） ・新商品：1 ・新たな契約事業者：1	H23.10
桑名	東員町	アグリコム	農業者と障がい者の協働による農業活性化及び、障がい者の社会参画の推進	東員町穴太地区を中心に活動する大型担い手農家の(有)アグリベースでは、近年地域に根ざした農業活動を展開したいと考え社会貢献を目的に福祉分野との連携を模索してきました。その結果、平成23年4月から町内の社会福祉法人「東員いずみ作業所」との連携が図られ、地域の農業者や自治会、民生委員の方々の協力を得、月1回のペースで農作業体験・交流を開始し、平成23年12月からは月3回の就労を行う契約を締結するに至った。 今後は、障がい者の農作業のリスト化による就労作業の適正化や農業生産物の共同販売などの取組を進めていくことが課題となっている。	○地域への障がい者の農業現場での地域参画の推進(継続) ○障がい者の農業現場での就労検討 ○農作業のリスト化による就労作業の適正化 ○農業生産物の共同販売 ○農業と福祉の共同作業による地域資源の循環	・(地域参画)農作業の実施 3回/月 ・(就労検討)交流現場での就労形態の検討 3回/月 ・(就労適正化)リスト化による可能な農作業の確立 5項目 ・(共同販売)米販売 1000袋(5kg) ・(資源循環)未利用資源の利用(稲わら、もみ殻など) 3品目	H24.1
桑名	いなべ市	(農)うりぼう	「市民農園を活用した新規就農者の育成と地域資源を活用したうりぼうブランドの確立」	農事組合法人うりぼうは、正会員・準会員が生産した農産物を販売する農産物直売所「ふれあいの駅うりぼう」を運営しています。(H22売上高17,000万円) 出荷会員はいなべ市及び東員町の60～70代の高齢者が中心で、後継者がいないため将来を展望した出荷会員の育成確保が課題となっている。 また、「うりぼう」では地域で生産された農産物を使用した加工品を数多く作り販売しているが「ふれあい駅うりぼう」ブランドとしての統一感を出せていない。	町内の遊休地を利用して新規に区画の大きな市民農園を開設し、栽培希望者の公募、栽培指導を通じ出荷者の育成確保を図る。 「ふれあいの駅うりぼう」の統一イメージの構築を図り、パッケージデザインや店舗内装等への反映をはじめ、三岐鉄道北勢線や六把野井水といった地域資源を活用し「ふれあいの駅うりぼう」ブランドの確立を図る。	・農業体験農園の開設：14区画×100㎡ ・農業講座の開催：20回/年 ・パッケージデザイン、店舗内装及び看板のデザイン作成と整備	H24.3

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期期
桑名	いなべ市	(農)高柳地区営農組合	高柳地区営農組合を中心とする赤米の地域ブランド化と、農業経営発展及び地域営農の発展のため広域法人化に関する活性化プラン	(農)高柳地区営農組合は、いなべ市大安町高柳、平塚、石樽下地区を中心に、地域の水田32haを受託し営農活動を行い、地域の農地を守り農業の振興を図る活動を展開している。 また、地域特産品である赤米の生産振興を通じ、町おこしの推進にも努めている。近年販売委託先であるJAから大手販売先への売れ行きが不振であることを理由に栽培面積の縮小を示唆されており、販売量を維持拡大するためには、実需者の要望に応えるための品質向上、営農組合で行っている販売量の拡大及び新たな販売先の確保が課題となっている。 更に、営農組合では、米の直売を行っており、市場に左右されず安定的な価格で販売できる自己販売量の拡大、米以外の麦、大豆の品質・収量の向上、営農活動区域の拡大に伴う組織体制の確立が課題となっている。	赤米販売の促進(赤米品質の向上、販売戦略の組み立て、新たな販売先の確保、営農組合販売量増加) 米の販売促進(米品質の向上、販売方法の確立、自己販売量の拡大) 生産作物の生産性向上 営農活動の広域化	【赤米】 ・新品種の導入(H24) ・赤米採種ほ場の設置(H24) ・新たなパッケージ等の作成(H23) ・新たな販売先:5件(H27) ・直接販売量:8俵 50俵] 【米】 ・チラン作成(H24) ・受注販売方法確立(H25) ・自己販売量:450俵 550俵 【生産性】 ・大麦1等:350kg/10a ・小麦1等:300kg/10a ・大豆1等:240kg/10a 【広域化】 ・検討会:2回/年 ・情報収集:随時 ・営農組合管理面積:32ha 40ha(H27)	H24.3
桑名	桑名市	JAながしま(ナバナ)	地域伝統野菜産地の振興	野菜栽培が盛んな地域ではあるが、高齢化により、栽培面積の減少傾向が続いている。特にナバナ栽培農家は60～70歳が中心であり、面積縮小傾向が顕著である。このため、ナバナ栽培を行う新たな担い手の育成確保が必要である。 また、連作によるアブラナ科根こぶ病の被害が多く、生産者の栽培意欲が低下しているため、根こぶ病に強い、優良系統の選抜・育成を進めるとともに栽培技術の向上の取組が必要である。	産地規模(作付け面積)と出荷量の維持 GAP手法による高品質化 契約販売数量の拡大(業務加工向け、学校給食向け等への出荷拡大等) 新規就農対策(定年帰農者による栽培の推進等)	・GAP導入の取組 ・栽培管理履歴の記帳徹底 ・耕種的防除、物理的防除、フェロモン剤防除の徹底 ・優良系統選抜試験ほ場の設置と新系統の普及 ・生協等、共同購入への契約販売の拡大(30t 50t) ・業務加工向け出荷の拡大(1t 15t ・県内学校給食等への周年提供(0.7t 3t) ・定年帰農者等の支援による新規生産者確保(2戸 12戸)	H24.3
四日市	亀山市	小山新田環境保全営農組合準備会	北在家地域資源を活用した「花鳥風月」の里づくり	北在家地域:41戸、126人、農家25世帯、農地約18ha、耕作面積14ha うち小山平子、新田の農地3.7ha、耕作面積1.6ha、耕作放棄地2.1ha(地権者17名) 獣害対策や農地の荒廃地の再生を実施し、「環境都市亀山」モデルに相応した「花鳥風月」(自然の美しい風景や風物)の里づくり、「加太特産品」の里づくりによる地域活性化を進める。	「ジネンジョ」「シキミ」「キノコ」「ウメ」の4品目の拡大普及 獣害に強い作物、軽作業労働の作物、6次産業化・市場流通から見た取組推進 都市住民等の参画推進 (荒廃地の整備)	・耕作放棄地の解消2.1ha ・農業所得の目標:年金プラス50万円以上	H23.10

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
四日市	菰野町	真菰の菰野会	菰野町真菰の里作り	マコモは平成13年から栽培が開始され、町内の観光施設、料理店に提供される他、直売所・道の駅で町の特産品として販売されている。また商工会の協力により生産者、加工・販売事業者が参加する「真菰の菰野会」を組織し、加工品開発も進んでいる。町の特産品として確立すべく、高品質安定生産のための栽培技術の確立、生鮮品としての販売拡大・販売管理体制の強化、新規加工品の開発、町民への意識啓発が課題である。	PR資材(パッケージ、幟)の作成 展示補の設置、優良品種の導入等、技術検討会の実施等栽培技術の確立 保存食品化、葉の粉末、茎葉等を活用した商品開発の推進 販売拡大のためのマーケティングの強化	・PR資材(袋3万枚、幟20本) ・菰野町版栽培暦の作成 ・加工食品の開発(6品目) ・販売体制検討 ・実需者との検討会実施 ・研修会実施	H24.3
四日市	菰野町	音羽野菜生産組合	観光業と連携した音羽地区の野菜生産活性化プラン	音羽地区:140戸、専業農家4戸、水田60ha、畑15ha 平成20年から観光施設希望荘の要望に添ってゴボウを中心とした野菜を提供している。希望荘と継続的に連携していくためには、収益性の向上が必要である。	漬物加工部門の導入 需要にあった野菜生産 栽培技術の向上 収穫体験の改善	・加工施設の整備 ・女性部の設立 ・漬物加工 (沢庵20樽、その他漬物の製造) ・栽培研修会の実施(3回/年) ・収穫体験の見直し検討	H24.3
四日市	菰野町	こもの米推進協議会	こもの米(関取米・竹成米)の特産化	関取米・竹成米:65a 4名 菰野町は「観光と農業のまち」づくりを推進しており、特産品となる地域資源開発が課題となっている。関取米、竹成米は菰野町で育成された特徴ある米であり特産品として有望であるが、栽培技術が確立されておらず反収が低い等、栽培場の課題や、付加価値をつけて販売していくための工夫等が必要である。	関取米栽培試験の実施 小袋パッケージでの販売 商品開発・販路開拓の検討 県農業研究所と連携した竹成米の育種	・関取米栽培技術の確立 ・関取米栽培面積6ha ・新商品開発3品目 ・竹成米の品種育成・登録	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
四日市	菰野町	田光資源と環境を守る会	菰野町田光地域	田光地域:514戸、1,661人、農家149戸、耕地面積171ha 地元農家、土地改良区、JAに加え、学校関係、老人会、婦人会や、東海タナゴ研究会等と連携しながら、田光地域に存する農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上を図ることを目的に活動している。農地・水・環境保全対策を活用して活動しているが補助金がなくなった後の運営が課題である。	環境保全、景観形成の取り組み継続 環境保全型農業の推進 地域住民、消費者との交流 学校教育との連携 米、大豆のブランド化推進 地域文化の伝承	・既存の取り組みを継続しながら農産物のブランド化をすすめ地域自体のブランド化につなげていく	H24.3
四日市	四日市市	(農)キタコマツファーム	北小松のブランド化プラン『地域の人に支持されるためのものづくり』	北小松地区:農家72戸 水田面積31ha 全戸参加型の営農組合を法人化し、圃場整備田において水稲・麦・大豆の輪作体系を確立している。今後収益性向上と地域内消費推進のために、生産物の活用・直売拡大がテーマ。また、圃場整備田以外の土地の維持も課題である。	特別栽培米の面積拡大 加工品の製造・販売 消費者との関係強化のためのイベント実施	・圃場整備田以外の面積受託(7ha) ・米パッケージ作成 ・味噌加工施設整備 ・交流イベントの実施	H24.3
四日市	鈴鹿市	稲生営農組合	稲生営農組合として「稲生地域の農業基盤活性化プラン」	稲生地区:農家324戸 水田面積264ha 地域内の農地の利用調整組織としてH17年に設立。未整備田も多く、農地を維持していくために、今後増加する委託希望への対応が必要である。	担い手への利用調整機能の充実 担い手の体制整備の支援 地域内消費の推進 地権者に対する啓発	・作業受託の受け皿検討 ・担い手間の作業分担検討 ・「稲生のお米」のPR ・消費者交流イベントの実施	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
四日市	四日市市	川島愛農会	川島愛農会の開畑地における営農と経営展開推進	川島開発農地：土地改良区194名 耕地面積66.2ha 構成員7名（生産者6名、企業1社）の組織で、土地改良区から管理委託された農地でソバ、ナタネを中心に栽培しているが、土地条件の問題から収量・作業性ともに低く、収益性の向上が喫緊の課題。	反収向上に向けた取り組み 新品目の導入 加工品の販売強化	・ソバ、ナタネの反収向上 ・新品目栽培定着 1品目 ・菜種油の販売拡大 ・ソバ活用の拡大	H24.3
津	津市	(農)南家城営農組合	南家城水田農業活性化プラン	営農組合の経営安定、オペレーターの育成、獣害対策等の継続性の確保、限られた水田での収益性の確保が課題となっている。 南家城資源向上護る会などの地域の交流、活性化活動との連携の充実が求められている。	南家城ブランド米の販売（直販、契約販売、新品種など）推進 野菜や穀類（黒大豆）の加工品販売など、米とあわせた南家城ブランドの確立 法人化による雇用条件の整備 加工部門等への地域人材の雇用の確保	・農業用施設・機械の整備 ・地域ブランド米の販売 ・黒大豆加工品の開発・販売 ・野菜の生産販売（直売所出荷） ・農地・水・環境保全活動の継続 ・若手オペレーターの育成 ・耕作放棄地の整備、作付	H24.1
津	津市	布引そば大八生産組合	白山布引そば活性化プラン	獣害、大豆生産不適により麦後不作付け地が増加し、水田の有効利用と担い手の経営効率化が課題となっている。	そば生産ほ場の拡大 公民館・自治会と連携してそばうち体験イベントの実施 製粉業者・飲食業者と連携した商品作り（乾麺加工品）の検討	・そば生産の拡大 ・ほ場紹介看板設置 ・蕎麦打ちイベントで住民交流 ・みえの安心食材認定 ・製粉業者と連携～乾麺の試作 ・茶・菓子製造業者との連携 ・乾燥調整施設導入	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
津	津市	(合)美杉苑	津市美杉町竹原地区茶産地活性化プラン	茶生産者の高齢化による管理不足園の発生、品質・収量の低下が懸念される。加工施設が古く、生産が集中する時期に対応しづらい。 価格低迷・資材高騰のなか、収益を上げる販売方法、商品作りが必要である。	生産者の高齢化が進む茶園の管理・労働補完体制整備による茶産地、茶園の維持 加工場の更新、商品作り、販売方法等の検討による新たな竹原ブランドのお茶の販売推進	・共同荒茶加工施設整備 ・耕作放棄田への茶新植 ・耕作放棄茶園の管理、未然防止 ・茶集落営農組合の設立 ・茶栽培協定締結 ・商品作りと美杉苑ブランド確立	H24.3
津	津市	河辺地区営農組合	河辺地区水田農業活性化プラン	21年度に設立された地区営農組合は、耕作放棄地の復田、耕作や機械更新しない兼業農家の部分作業受託など、地域に貢献する組織として着実に活動している。一方、地域外の担い手へ相対で依頼する住民も多く、担い手・組合双方にとって効率的な農地調整・利用拡大が課題となっている。	休耕田(耕作不適地)の景観田利用、土づくり(土改材等散布)の受託等による営農組合の存在意義のPR 景観田(コスモス田)における地域内の福祉施設、幼稚園児のイベント活用をした地域内交流の推進	・休耕田の景観コスモス作り50a ・ケイカル散布受託3ha ・水稲作業受託2ha	H24.3
津	津市	美里農産物加工組合	美里町農林経営保全部会～地域資源を活かした特産品づくりによる地域活性化プラン～	山間地が多く、小規模、獣害被害などから、農地の高度利用・加工等6次産業化など、収益確保の検討が必要である。 タケノコ加工品も主な商品の一つであるが、獣害や管理されなくなった竹林の増加により、原材料確保も課題となっている。 組合の後継者確保も重要である。	加工品原料確保とほ場・竹山の荒廃防止 タケノコ・大豆(美里在来)の生産振興と6次産業化	・タケノコ生産の拡大・原料確保 生産講習会や先進地視察等の実施、モデル園設置 生産者の組織化(仮称「美里タケノコ出荷組合」) ・6次産業化促進 商品づくり(新商品、販売規格、手法などの検討) 超早掘りタケノコ、皮付きタケノコ加工品など高付加価値商品作りに挑戦	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
津	津市	(有)はくさん地域おこしの会	農産物直売・加工書を核とした地域再生6次産業化	はくさん地域の農産物の直売、加工品販売を手がけ、地域の農業の発展を目指している。出荷会員には、有機、環境保全型農業の実践者などもおり、直売所も好評であるが、生産者の高齢化や獣害による生産意欲減、農業農村の衰退が懸念されている。一方、農村部の消費・生活(食材購入、会話交流)において直売所に期待される役割は大きくなっている。また、直売・加工においても後継者確保、組織運営形態の改善が課題となっている。	(有)白山地域おこしの会と加工組織「工房よってかんせ」の経営一体化による経営基盤を強化 雇用の確保による後継者の育成と若いアイデアによる加工商品、販売所づくりの展開 地域の生産者・消費者とつながった農産物、加工品の流通の場の提供 食材配達サービスなど地域サービスの検討	・組織統合・法人化 24年 ・雇用の拡充 3人 ・生産者確保 新規会員5人/年 ・商品作り・収益改善 年商1億 ・店舗・加工設備改善 ・地域配食サービス 26年	H24.3
津	津市	岡南集落営農組合	岡南地域農業農村活性化プラン	営農組織が転作小麦、飼料作物を受託しているが、水稲は個々の自己完結農家による小規模・不採算の生産が行われており、農家後継者が不在している。地域の安定した水田環境、農業生産維持の体制が望まれる。	営農組織による機械装備を拡充 営農組合が集落の全水田作業を担うことによる、集落の農業の永続 営農組織の法人化による雇用体制の充実	・トラクター導入 25年 ・格納庫・作業場 28年 ・水稲オペレーター確保25年～ ・法人化 28年	H24.3
津	津市	リバーパーク真見管理組合	真見地域農業農村活性化プラン	滞在型貸し農園・公園施設であるリバーパーク真見を、集落全員による管理組合で運営しているが、実質代表者1人の頑張りで維持管理されている。後継者確保のためにも、役割体制の確立が重要であり、全員参加の動機付け、組合員の満足度向上が課題となっている。 貸し農園としては利用率も良く経営は黒字であるが、それだけでは園内保全以外の業務に乏しく、組合員参加意欲を喚起できない。	集落内の人材を活かしたパーク運営、展示イベント等の実施 地域の生産物、農園利用者の生産物の直売、加工品の販売による公園運営、住民活動の活性化	・農産物直売所の開設 ・今まで年に一度のイベントで好評の草餅作り、販売のシリーズ化 ・植樹の推進 ・組合運営体制の再構築	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	多気町	元丈の里営農組合	元丈の里営農組合地域活性化プラン(地域資源を活用した6次産業化)	<p>水稲30ha、茶5haが栽培されている。 営農組合が地区の半分の農地で利用調整を行い麦のブロックローテーションを4ha実施している。(作業は多気機械銀行) 営農組合でゆずを53a植え付けした。(商品化を検討) 元丈の館(薬草薬樹公園、野呂元丈の資料展示室、図書室、農産物販売コーナーが整備され地域の交流の場)のでは農産物の直売、ハーブを使ったクッキーやドクダミ茶を販売している。</p>	<p>農地利用集積、耕作放棄地の解消、農地・水・環境保全対策の推進 営農組合のもとに加工部門「ゆめ工房」の立ち上げ 多様な人材による地域農産物を利用した6次産業化 元丈の館等で販売することによる収益向上 特産作物の育成(麦・大豆の委託生産、耕作放棄地対策として新規需要米、白菜、ゆず等) 旧波多瀬保育所を活用して農産物加工品(多品目製粉加工、味噌・漬物・キムチ加工、薬草ハーブ商品化、ニンニク乾燥加工など)の製造 米粉を使った菓子などの新商品開発と販路拡大、ゆずの商品化 米・茶・シイタケ・野菜などの環境保全型農業 山菜・ハーブの生産拡大</p>	<p>・「ゆめ工房」施設整備(1) ・耕作放棄地の解消(1.5ha) ・米粉の販路拡大(10か所) ・米粉商品の開発(4品) ・白菜等野菜生産(20a) ・漬物加工(3品) ・ゆず生産(53a) ・乾燥野菜と製粉(4品) ・集客交流テストイベント・体験メニュー(5メニュー)</p>	H23.12
松阪	多気町	(農)四疋田営農組合	四疋田地域活性化プラン(営農組合を核とした地域資源活用による農業・農村の活性化)	<p>水稲・麦・大豆を中心とした経営で、国の助成金に頼る部分が大きく、助成金に頼らない経営を目指低コスト化や収益性の高い作物の導入・拡大を進める必要がある。 また、高齢者の年金も十分でなく就業機会を増やし所得の確保が必要である。</p>	<p>水稲育苗ハウスの有効利用(ハウス野菜の栽培など) 米の直売比率の向上 収益性の高い酒米の作付拡大 伊勢芋の作付拡大 シルバー人材の活用(賃金設定、楽しみながら働ける仕組み) 地域の生ごみの堆肥化(堆肥舎増設)</p>	<p>・水稲後・水稲育苗後の野菜導入 0a 60a ・伊勢芋 20a 45a ・酒米 73a 100a ・堆肥舎 1棟 2棟</p>	H24.2
松阪	多気町	(農)丹生営農組合	丹生営農組合地域活性化プラン(営農組合の経営力強化と営農組合を核とした農業・農村の活性化)	<p>水稲・麦・大豆のブロックローテーションが行われ、営農組合が麦・大豆の作業を受託している。 水稲については集落内の認定農業者、個別農家が担っているが、農用地利用規定により営農組合へ集積していく計画である。 今後、未整備田等の収益性の悪い農地を管理していくことが予想され、営農組合の経営を安定させるためには組織の強化及び収益の確保を図るため地域資源を活用した農産加工等の取組が必要である。</p>	<p>野菜の新規作物を導入 営農組合が生産した農産物を活用した独自の農産加工等の検討 営農組合への利用権設定 意欲の高い農家に対する環境整備</p>	<p>・新規作物の導入(H24年4月) 50a ・利用権設定 80a ・2年3作ブロックローテーションの導入 45ha ・農産加工等の検討(H24年) もち加工</p>	H24.2

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	明和町	多気郡農業協同組合	多気郡農協農産物直売所スマイル地域活性化プラン(農産物直売所を核とした消費者と生産者の交流拠点作り)	農産物直売所「スマイル」は、明和町、多気町、大台町の多気郡農協全域からの生産者で構成されている。品目の重複、品質の個人差が課題である。	生産者の収益確保と消費者ニーズへの対応 生産者と消費者の交流による安全・安心を含めた信頼関係の構築	・スマイル生産者部会設立(1) ・各品目分会設立 ・栽培検討会、現地研修会、作付検討会の開催(各1) ・販売イベントの開催(年1回) ・消費者の農作業体験実施	H24.3
松阪	大台町	(有)みのり会	有限会社みのり会地域活性化プラン(地区内受託組織による農地保全・農業・農村の活性化)	高齢化や獣害により耕作放棄地が増加している。農地の受け皿としての期待が高まっているが、小区画の不整形な土地が多く、生産性が低い。収益性の高い農産物の検討や、ハウス、遊休農地の有効活用、農地保全システムの構築が課題である。	みのり会を中心とした耕作放棄地の解消と農地・水・環境保全向上対策 「日本一きれいな川」の恵みをうけた環境米と、竹堆肥利用米の高付加価値生産、地域内流通	・水稻育苗施設の後利用野菜の導入(10a) ・竹堆肥利用実証ほの設置(50a) ・宮川地域振興検討会の開催(隔月1回)	H24.3
松阪	松阪市	宇気郷住民協議会	宇気郷住民協議会地域活性化プラン(地域資源を生かした集客交流による農山村再生)	高齢化と過疎化が急速に進んでおり、農山村としての機能維持が困難になってきている中で、高齢者が元気に暮らせる村づくりが課題である。地域には「うきさとむら」をはじめ、湧き水、山里の景観、古道、イベントなどの資源が多くある。	都市住民と交流する機会の確保 宇気郷に点在する地域資源の再発見、整理 外部に情報発信するためのパンフレットの作成 集客交流を進めることによる活気あふれる山里の再生	・有識者・学生のむら歩きによる地域資源発見(12以上) ・体験メニューの考案・整理(4以上) ・PRリーフレット作成(5000部) ・モニターツアーの実施(1回)	H24.3
松阪	松阪市	(株)権現前営農組合	株式会社権現前営農組合地域活性化プラン(産直施設を核にした活性化)	営農組合が運営する産地直売施設「旬前耕房ごん豆」において、地元ブランド米「権現米」や野菜、惣菜、おにぎりの販売を行っている。株式会社として法人化し、水稲・小麦・大豆・種子の栽培を行っている。	農地集積による米・麦・大豆の効率的な生産 施設整備による次世代オペレーターが就業しやすい環境づくり 「ごん豆」における地域農産物の販売強化と加工部門の強化 地産地消、食農教育の実践拠点としての貢献	・オペレーターの確保(年7日/人) ・イベントの開催(年4回) ・食農体験学習の実施(年3回) ・住民参画会議の開催 ・ごん豆通信の発行(毎月) ・リーフレット・パネル作成 ・野菜生産者会議の開催(年3回) ・権現米の販売契約(20t) ・惣菜・漬物の開発	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
松阪	松阪市	広瀬営農組合	広瀬営農組合地域活性化プラン(組合体制の強化と組合を核とした農業・農村の活性化)	中山間地域で自己完結型が中心である。高齢化が進んでいるため、営農組合＝担い手への農地集積が進んでいるが、担い手も高齢化してきており、今後の農地管理に不安がある。青壮年の活動が比較的活発に行われている集落であり、いかに若者の意見を取りこんでいくかを検討している。	営農体制の再構築による後継者育成 自然に調和した県境にやさしい米づくりの推進 集落ぐるみの獣害対策の継続	・青壮年によるビジョン策定会議(4回) ・本部ビジョン策定会議(4回) ・エコ ・ファーマー計画策定 ・獣害対策 研修会(1回)	H24.3
松阪	多気町	出江地区土地改良事業推進委員会	出江土地改良事業推進委員会地域活性化プラン(ハード事業を活用した水田営農システムの構築)	本地区の農地の60%は谷地部に位置しており、地形的に不利な条件であるうえ、生産基盤であるほ場・農道・用排水等が未整備である。また、獣害が深刻な課題となっており耕作放棄地の拡大が懸念される。営農面では、大半が自己完結型農業であるが、高齢化、担い手不足等による農業従事者が減少する中、担い手への委託作業が進みつつある。ブロックローテーションによる集団転作が行われておらず、水田の汎用化が図られていない。	農地整備事業(経営体育成型)の実施及び土地改良区を設立に効率的な生産体制の確立 圃場の大区画化にともなう面的集積、農地の汎用化、担い手への集積、大型機械の導入	・集積促進整備計画策定(1) ・出江土地改良区設立(1) ・生産基盤整備(39.5ha) ・担い手農家の育成(2戸) ・連担的農地集積(15.8ha) 小麦、飼料用米作付(15.8ha)	H24.3
松阪	松阪市	笠松営農組合	笠松地域活性化プラン(持続可能な営農体制の確立を図るための営農組合の法人化検討と集落ビジョンの検討)	営農組合で必要な機械を整備し、地域の大半の水田を担うことで低コスト化を実現している。農地・水・環境保全向上活動に取り組み、小学校への食育、環境に負荷の少ない大豆栽培に取り組んでいる。営農組合は任意組織のため後継者の確保、育成等、持続的な営農体制を確立するために法人化が課題である。	営農組合活動に関する経営主、後継者、女性に対するアンケート調査実施による集落の将来ビジョンの検討	・法人化勉強会の開催(5回) ・先進地視察(2回) ・アンケートを基にした集落ビジョン検討会の開催(2回)	H24.3

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊勢	南伊勢町	南勢産地協議会 生産者部会	南勢地域果樹産地活性化プラン	後継者のいる生産者が2割を切っており、新たな労働力確保と技術継承が課題である。 園地が水はけのよい斜面に多いため労働負荷が高く、高齢化による労働力不足や獣害の激発が原因と考えられる。 サル、イノシシによる果実の食害、シカによる枝葉、樹皮の障害が激増している。個別での対応だけでなく、地域全体での取り組みが必要である。	担い手の確保 就農者の募集(PR、就農フェア等への参加) 農業体験の実施(就農予定者や観光客への体験の場の設定) 研修生受入体制の確立(研修メニューの設定、空き家バンク等の活用) 作業受託組織の検討(剪定、間伐等の作業受託) 放棄園の解消 園地マップによる情報提供 省力化のための基盤等の整備、技術等の検討 放棄園内の整理抜根 獣害対策の推進 「サルどこテレホン」の取組の見直し、追い払いの充実 対策資材の効果検証 捕獲方法の検討と頭数制限要望 販売力の強化 振興品種への転換 多様な品目導入(「梅」による労働分散) 高付加価値化(安全安心、GAP、マルチ栽培) 観光や水産業との連携	・担い手農家・組織の育成確保 ・放棄園の増加防止 ・町域の鳥獣害防止対策協議会と連携した取り組みの実施と事例増加 ・漁業・商工業と連携した取り組みの実施と事例増加	H23.12
伊勢	鳥羽市、志摩市	JA鳥羽志摩inショップ部会	農産物直売を核とした、生産者の取り組みと地場野菜のグレードアップ	高齢化に伴う農業生産意欲減退により遊休農地が目立つ。 獣害被害も増大している。 従来型の市場出荷を中心とした産地の維持に課題がある。 高齢化に伴い新たな担い手の確保が必要である。	少量多品目産地野菜生産の支援と販売チャンネルの拡充	・新たな生産者の育成確保 ・生産量の増加 ・魅力的な店舗作りの実践 ・inショップ販売アイテムの充実	H24.3
伊勢	大紀町	大紀町金輪区	野菜直売所を基点とした地域内循環型経済の展開	典型的な山間集落で獣害に苦悩している。 集落ぐるみで獣害対策に取り組んでいる。 住民の高齢化が深刻で水田を中心に耕作放棄地目立ち、空き家も散見される。	高齢者を中心とした菜園と小規模稲作の振興 直売所等を通じた積極的な農作物の地域内流通	・朝市の供給量、供給品目の安定化 ・菜園による獣害対策の強化もあわせた耕作放棄農地の有効利用 ・地域住民との交流活動(イベント開催)	H24.3

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊勢	志摩市	桧山路区	歴史ある柿や農産物を生かした里作り	桧山路集落では渋柿「桧山路柿」の生産がかつて盛んであった。集落の住民は市内外への会社勤めが大半で、農業は自家消費目的の稲作栽培が中心である。 子どもや若者の減少で集落の将来に不安を感じる人が増加している。 山間農地の荒廃化が進み、獣害も顕著になってきている。買い物不便を感じる高齢者が増加している	柿園の再生による集落農業の再生 住民同士のコミュニケーションの新たな場づくりと他の地域との交流による集落の活性化	・青空市「ひやまじふれあい市」の定期開催(月1回) ・耕作放棄地の減少に歯止め ・地域住民との交流活動(イベント開催)	H24.3
伊勢	伊勢市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町	伊勢農業協同組合	野菜塾の新たな展開と多品目適量栽培の推進による地域活性化プラン	後継者や担い手の不足と営農意欲が減退してきていることから、専業農家のみならず多様な担い手の確保と育成を図る必要がある。 この取り組みのひとつとしてJA伊勢では平成18年度から野菜生産部会員や産直会員の確保、育成を目的に「野菜塾」を開催してきたが、開催目的に沿った農業生産を実践している卒業生は多くなく、栽培技術に不安を持ちながら家庭菜園にとどまっている農家が多い。	野菜塾の運営方法を見直し、野菜生産部会員や産直会員の確保 野菜塾卒業生などからなる「野菜作り研究会」を発足 会員の栽培技術の向上と規模拡大ならびに効率的販売の研究	・意欲ある野菜塾生確保 ・研究会活動会員確保	H24.3
伊勢	伊勢市	馬瀬町の農業を考える会	農業で馬瀬町を活性化させる地域活性化プラン	馬瀬町は伊勢市平坦部に位置する水田農業を主体とした農村集落で、農地面積は28ha、農家数は77戸。地域の一部は市街地にあるため、地域外からの定住者も多く混住化が進んでいる。(非農家割合84%) 市街化する農村集落として、戸々(個々)の結びつきが薄まることによる地域の自治能力の低下や、農業の担い手の減少が懸念される。	農家の高齢者が主体となった野菜づくりを推進 集落内の直売所における販売システムの構築 集落内に在住する多数の非農家層へ安全でおいしい農作物、農産物加工品などの提供。	・直売所「まぜ楽市」の定期開催(月1回) ・農産物加工品の製造販売の研究・実施 ・自治会活動組織と連動した活動実施(共催イベント開催)	H24.3

## 地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊勢	玉城町	(農) 茶屋	集落法人が地域と連動して発展する地域活性化プラン	茶屋集落は農家戸数18、農地面積23ha。古くから稲作共同作業活発で、平成2年に営農組合組織化、14年に法人化した。 委託者の増加の一方、活動参加者が高齢化で法人の後継者問題が顕在化している。法人活動は男性中心で多様な知識や労力が十分に活用されていない。	法人を中心とした農村内の婦人層や若者層との意見交換を行うことによる集落作り	・農産だけに傾斜した法人活動から、農産物加工、販売などへも活動が展開 ・若年・非農家層への法人活動体験イベント開催	H24.3
伊賀	名張市	伊賀南部農業協同組合トマト部会	JA伊賀南部トマト部会におけるGAP手法の導入と商品力アップ	現在、部会員の平均年齢は64歳、うち50代が1名となっており、産地の維持が当面の課題であるが、儲かるトマト産地として継続することが肝要である。 そのため、収量性の向上と単価の安定が課題であり、特に単価面では大手ハンバーガーショップに一部出荷する実績を踏まえ、安全安心にかかる付加価値を一層高めていく必要があり、GAP手法導入への取組を始めた。	トマトの単収向上 GAPの考え方に基づいた安全安心なトマト生産を行うことによる有利販売の維持と、収益性の向上	・GAP手法の導入、実践 ・農薬使用記録簿等の記帳 100% ・会員相互の確認 ・商品説明によるPR、出荷容器改善等 ・秀品率向上 74% 80% ・単収向上、出荷量の維持 60t ・品種比較試験	H24.3
伊賀	伊賀市	阿波地域住民自治協議会	阿波の地域資源を活かした集客交流事業の実践	過疎化、高齢化が進む阿波地域に活力を取り戻すため、地域内に新たな産業を起こすことを基本理念とし豊かで美しい自然、豊かな食、憩いの空間、温泉施設、地域コミュニティなどの地域資源を活かして地域外からの集客交流に取り組むとともに、高齢者や女性を含めた地域住民が生き活きと楽しみながら取り組める事業の創出・実践に取り組む。	農家民泊を核とした体験プログラムの充実や新たなプログラムの考案 移住者の受け入れの試行、自然資源の活用検討等 活動の定着に向けた検討の継続	・住民意向調査の実施 ・農家民泊利用者等に向けた新たな体験プログラムづくり ・短期移住体験の受入試行 ・農家民泊等座談会の開催 ・拠点施設(石窯等)の設置検討 ・湧水の活用促進	H23.12

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊賀	伊賀市	(農)あぐりぴあ伊賀	才良地区におけるさらなる6次産業化へのステップアップ	米、麦、大豆、野菜(玉ねぎ)を生産しており、特に米については化学農薬・化学肥料を5割低減する特別栽培米の生産に取り組んでいる。また近隣農家にも参加を募り、法人発足時から幹線道路沿いの空き店舗を活用した直売所を開設し、毎週日曜日に営業している。 農地の経営規模を無理に拡大することなく6次産業化に取り組むことで、女性も積極的に参画しながら経営を継続、発展させ地域農業の付加価値を高めていく。	米・大豆を活かした特徴ある加工品(みそ、もち、巻き寿司、赤飯等)の商品開発 年間継続した生産販売(24年9月竣工を目指し、農産加工施設を整備中。併行して直売所に飲食店営業機能を付加する施設整備を予定) 直売所の営業日の拡大	・主な加工品等の製造販売目標 みそ 2,880千円 もち 3,200千円 巻き寿司・あげ寿司 2,460千円 赤飯・おこわ 2,100千円 惣菜 1,200千円 弁当 4,050千円 米 18,964千円 ・直売所の営業拡大 週1日 常設化(週休1日程度)	H23.12
伊賀	伊賀市	(社)大山田農林業公社	地元産、伊賀市産の農産物を活かした新企画商品の開発	平成7年に旧大山田村において、農地保有合理化事業や条件不利地域での耕作管理等を担う第3セクターとして当公社が発足、平成16年には農産物加工施設を整備して、自社商品開発のほか、地域内外からの農産物の加工依頼に前向きに対応している。 条件不利地の農地管理は経営的に難しい面もあり、地域の生産物の高付加価値化への対応として、多様なニーズに応え、価値創造に繋がる商品開発にさらに取り組んでいく必要がある。	自社生産する農産物の活用 地域の農業者、生産組織、食品関連事業者等との連携による地域産品を活かした商品開発と販路拡大 農産加工部門の収益性を向上させるため、付加価値の高い商品ラインナップの充実 ニーズ提案型の新企画商品の開発など従来商品にはない需要の創造	・新企画ジャムの商品化 1 ・ナタネ油加工品の商品開発 1 ・新企画商品のシリーズ化、ギフトニーズ等の開発	H23.12
伊賀	伊賀市	伊賀北部農業協同組合マコモ生産者	JAIがほくぶ管内におけるマコモ栽培の定着による活性化促進	県内有数の米産地であるが、野菜等の一般的な転作作物には不向きな水田も多い。 こうした中、水田の形状と機能をそのまま利用できるマコモの産地化への取組を平成23年度から開始しているが、栽培管理や栽培品種に起因する品質面や収穫時期の遅れ等の問題が生じている。	マコモの産地化に向けた栽培管理技術の向上 地域における認知度向上や消費拡大による生産者の増加 マコモの産地化による地域農業の付加価値向上	・作付面積 80ha 150ha ・集出荷量 709kg 6,000kg ・平均単収 88.6kg/10a 400kg/10a ・出荷金額 413千円 3,600千円 ・生産者数 16人 25人 ・情報発信PR活動 0回 2回	H24.3

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
伊賀	伊賀市	伊賀北部農業協同組合アスパラガス部会	JAIがほくぶアスパラガス部会における産地力の向上	昭和57年からアスパラガスの生産に取り組んでおり、県内唯一のアスパラガス産地であるが、生産者の高齢化、担い手不足により栽培面積が減少傾向にあることから、生産者数と生産量を増加させる必要がある。	アスパラガス栽培への新規参入を呼びかけ、生産者数増による生産面積の拡大 単位収量の増加、秀品率アップ等による収益性の向上、産地力の強化 有利販売につなげることによる担い手の確保	・作付面積 530a 900a うちハウス 120a 200a ・総出荷重量 14,773kg 30,000kg ・平均単収 277kg/10a 350kg/10a ・販売金額 13,630千円 30,000千円 ・平均単価 923円/kg 1,000円/kg ・秀品率 74% 90% ・部会員数 40人 64人 ・新資材等実証ほ 0箇所 8箇所 ・新たな商品提案累計 0件 10件	H24.3
伊賀	伊賀市	霧生こんにゃく生産組合	霧生地域におけるこんにゃくの生産振興を通じた遊休農地対策と地域活性化	地域の農業規模は零細であり、高齢化や担い手不足等により耕作条件の悪い農地の多くが荒廃化しつつある。さらなる過疎化、荒廃化を防ぐため、地域の特性を生かした土地利用を進める必要がある。	地域の食文化として現在も家庭で調理加工されている、こんにゃく芋の栽培と加工販売等 こんにゃく芋の生産振興と加工販売等を通じた遊休農地の活用と地域住民の活力の増進	・作付面積 12a 20a ・平均単収 1,000kg/10a 1,500kg/10a ・組合参加人数 36人 45人 ・加工品販売アイテム数 0 6	H24.3
尾鷲	紀北町	銚子川ブランドプロジェクト	紀北町海山区便ノ山地区「地元発着型産業を目指して～権兵衛の里のき漬けを次世代につなぐ取組み～」	過疎化、高齢化の進行により、地区の農業を支える担い手が不足しており、野生鳥獣の被害により高齢者の生産意欲の減退し、ほ場整備地区内においても耕作放棄地が散見される状況となっている。 栽培や加工に労力を要するハツ頭の栽培も年々減少しており、地域の伝統食であるハツ頭の漬物「き漬け」の伝承も危ぶまれている。 耕作放棄地の増加が地区の景観を損ね、地域を訪れる観光客等に対して地域活力低下のマイナスイメージを与える原因の一つとなっており、豊かな自然資源を活かした地域間交流促進による地域活性化を阻害する要因となっている。	地域の象徴である「清流・銚子川」の豊富な水資源を活かした「き漬け」の再興と伝承 「銚子川米」などの商品化、ブランド化	・き漬け加工所建築・整備 ・き漬け商品化・販路開拓 ・遊休農地の解消・活用 ・「銚子川米」ブランド化推進 ・生産・加工販売体制の確立	H24.3

地域活性化プラン一覧（平成23年度策定分）

事務所名	市町名	農村地域団体名	地域活性化プランの名称等	地域の現状や課題	地域活性化プランの概要・方向性	目標項目・数値	プラン策定期
熊野	熊野市、御浜町、紀宝町	三重南紀みかん産地再構築委員会	第2次 三重南紀果樹産地構想改革計画 計画達成のための行動計画	果樹栽培経営体数及び従事者数が減少傾向にあり、従事者の高齢化も進んでいる。さらに、従事者の高齢化とともに、耕作放棄地が年々増加している。 かんきつ生産の中心である海岸部の園地では、住宅地との混在化が進み、従来の生産活動が継続できない状況が見られ、内陸部では、鳥獣による被害が増加している。 品種によっては、価格低迷などの影響から生産性の向上、品質の更新等が課題となっている。	消費者から求められる魅力ある産地づくり 消費者から求められる品種への転換 高品質果実安定生産技術の普及 安定的な販売体制の確保 主要品目である温州みかんの再生産可能な価格維持	・高品質果実の安定生産 カラ販売量 440t 800t 味1号販売量 50t 1,000t マルチ栽培面積 100ha 130ha 等  ・目標販売額 30億円 ・主要品目である温州みかんの再生産可能な価格維持 極早生温州：全国トップレベルの販売単価 早生：全国平均の販売単価 ・担い手育成等 果樹経営農家 700戸 担い手農家 215戸	H24.3
熊野	御浜町	尾呂志地区	尾呂志地区活性化プラン	農産物直売所「合同会社さぎりの里」、担い手農家有志による「尾呂志「夢」アグリ」、ほ場整備実施地区が連携して地域おこし、地域づくり、に取り組んでいるが、農業者の高齢化や耕作放棄地の増加が進んでいる。	直売施設「さぎりの里」で販売される生産物の品質向上や安定生産 尾呂志「夢」アグリ米の栽培 ほ場整備、獣害対策 小水力発電の検討	・さぎりの里年間売上高 3,690万円 5,000万円 ・尾呂志「夢」アグリ米生産量 1,440kg 8,500kg ・共同管理面積 0.2ha 1.0ha ・「ともに尾呂志の農業を考えよう」（第1ステージ）「尾呂志の地域おこし、地域づくりをみんなで総合的に考え、実現しよう」（第2ステージ）	H24.3
熊野	熊野市	(株)金山パイロットファーム	総合化事業計画	地域特産の柑橘に取り組んでいるが、主力品目の温州ミカンの収穫時期が集中するため作業員が季節雇用となっていることから、年間を通じた安定雇用が求められている。 また、東紀州地域では、世界遺産熊野古道や高速道路の延伸により、観光客の誘客に取り組まれており、観光客の増加が見込まれる。 こうした中、年間作業の平準化や経営の安定化を図るため、新たな品目の導入や経営の多角化が必要となっている。	年間を通じて収穫が可能なブルーベリーとイチゴの導入 ブルーベリーとイチゴを使用した新商品の開発と販路拡大による通年雇用の実現と経営の安定化 柑橘の新商品開発	・新商品の売り上げ高 ブルーベリー 5,250千円 ブルーベリージャム・ソース類 1,500千円 イチゴ 6,600千円 イチゴ ジャム・ソース類 3,000千円 等	H24.3

地域活性化プランに関する問合せ先

問合せ先	電話番号
三重県 農林水産部 担い手支援課	059-224-2016

地域機関の窓口	電話番号
桑名農政事務所 農政室 地域農政課	0594-24-7421
四日市農林事務所 農政室 地域農政課	059-352-0629
津農林水産事務所 農政室 地域農政課	059-223-5102
松阪農林事務所 農政室 地域農政課	0598-50-0515
伊勢農林水産事務所 農政室 地域農政課	0596-27-5164
伊賀農林事務所 農政室 地域農政課	0595-24-8108
尾鷲農林水産事務所 農政・農業基盤室 地域農政課	0597-23-3498
熊野農林事務所 農政室 地域農政課	0597-89-6122